

第4章 基本理念と基本方針

4.1 基本的な考え方

本ビジョンは、本町下水道事業のこれからの経営環境や下水道を取り巻く環境変化を踏まえ、以下の5つの考え方に基づいて策定しました。

表 4.1.1

熊取町下水道ビジョン（経営戦略）策定の基本的な考え方	
①	人口減少社会への経営の変化を踏まえたビジョンとすること。
②	ナショナルミニマムな施設との認識に立ち、下水道サービスの拡大のための具体的な施策とすること。
③	ライフラインとして下水道施設が今後とも適正な下水道サービスを維持できるように求められる具体的な施策とすること。
④	事業運営の効率化に有効な関連事業者や近隣自治体のほか、民間企業等との連携の可能性を積極的に検討すること。
⑤	施策の実施にあたって、実施時期や検討時期を明確に定め、可能な限り「見える化」を検討すること。

4.2 基本理念

本ビジョンの基本理念は、生活環境の向上や自然への貢献に存在意識を示すものであることから以下のように定めます。

基本理念（キャッチフレーズ）
住みたい、住み続けたい、いつか帰りたいまちを支える くまどりの下水道

基本理念は、本ビジョンの上位計画となる熊取町第4次総合計画と整合しており、同計画での将来像の実現に向けた施策の大綱4「住みたい、住み続けたい、いつか帰りたいまちをめざします」に掲載されている、まちづくりを進めるための下水道の役割として「支える」という言葉がぴったりと当てはまることから、令和元年度第1回熊取町下水道事業経営委員会において、キャッチフレーズとして決定しました。

4.3 基本方針

基本理念を踏まえ、計画期間内において下水道事業の各施策分野において実現を目指す基本方針として、以下の3つの柱を掲げます。

表 4.3.1 基本方針

住みたい、住み続けたい、いつか帰りたいまちを支える くまのりの下水道	
①	計画的かつ適切な施設管理
②	下水道整備の早期実現
③	健全で持続可能な経営体制

3つの基本方針を実現するための計画名及び具体的な方策を示します。

基本方針	計画名	具体的な方策
計画的かつ適切な施設管理	ストック マネジメント計画	点検調査の実施
		修繕改築の実施
		長期的な維持管理体制
下水道整備の 早期実現	整備計画	未普及地域の解消
		指定避難所への整備
		中期整備計画の公表
健全で持続可能な 経営体制	経営戦略	公営企業会計での健全な経営
		連携等による経営改善
		お客様とのコミュニケーションの充実

図 4.3.1 計画名及び具体的な方策

① スtockマネジメント計画 —計画的かつ適切な施設管理—

下水道事業は、毎年増加する膨大な施設の維持管理を必要とする事業です。

これらの施設は、平成に入ってから本町が施工した施設のほか、昭和 40 年代から住宅開発で整備された施設も多く、これらの施設が健全な状態で保たれることにより、適切な下水道サービスが提供されます。

本町下水道事業は、整備拡張に重点を置き事業を実施してきましたが、今後は建設した施設を長く上手に使っていく「維持管理の時代」に入りました。

下水道施設は経年劣化し、点検・調査、修繕・改築コストの増大を招くとともに、最悪の場合、管路破損による道路陥没や汚水の流出及び電気・機械設備の停止による利用制限などに陥るリスクを抱えています。

Stockマネジメント計画では、長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化進展状況を考慮し、リスク評価等による優先順位付けをおこなったうえで、施設の点検・調査、修繕・改築を実施し、施設全体を対象とした施設管理を最適化し、持続可能な下水道事業の実現のため、明確な目標を定め、膨大な施設の状況を客観的に把握、評価すると共に、まずは点検調査を手始めとし、必要な修繕改築計画、修繕改築工事を実施していきます。

また、収入に見合った適切で効率的な維持管理方法の検討も実施します。



図 4.3.2

② 整備計画 —下水道整備の早期実現—

下水道事業は、生活に必要な施設であり公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全にも大きな役割を果たしています。

下水道事業は、膨大な年数と費用を必要とする事業であり、現在まで拡大を図ってきた結果、約 8 割の住民の皆さまにご利用いただいておりますが、未だ約 2 割の住民の皆さまには下水道サービスが行き渡らず、くみ取り式便所や浄化槽などを利用していますが、これは生活雑排水が処理されず河川などの水質悪化の要因となっています。

このようなことから、計画的で効果的な整備計画を定め、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図るとともに、使用料収入の増加を図ることが求められています。

そのため、整備計画においては、整備規模を十分に把握するとともに、原則となる下流からの整備と効果的な整備を検討しながら、災害時の指定避難所である東小学校、南小学校及び熊取南中学校への早期普及の実現を目標とします。

なお、近い将来発生の可能性が高い南海トラフ巨大地震による耐震化については、下水道機能を大きく損なう要因である液状化は、本町では発生しにくい地盤であることが判明しているため、局所的に耐震化を検討する管路は存在しますが、現在のところ優先度は低い状況です。

また、雨水整備については、平成5年度までに大久保地区の一部において、浸水被害を解消したため、それ以後、本町の地形特性もあり現在まで浸水被害は発生しておらず前回の事業計画拡大の申請においても、汚水整備優先で計画をおこなっており、優先度は低い状況です。

このような状況から、整備計画での優先すべき項目は未普及地域への普及拡大を引き続き実施します。

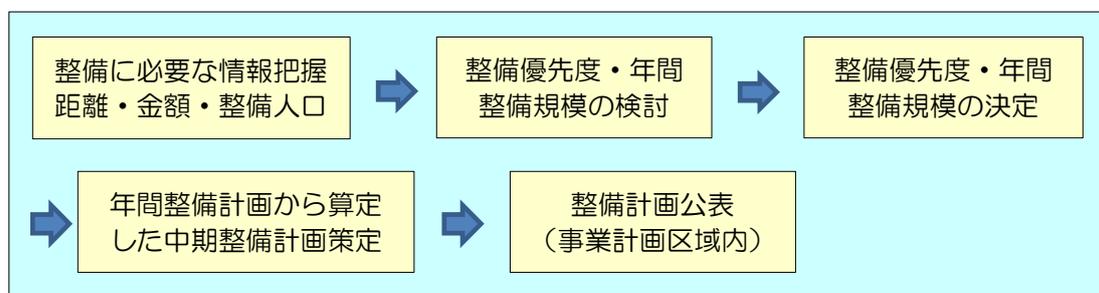


図 4.3.3

③ 経営戦略 ー健全で持続可能な経営体制ー

本町下水道事業は、事業開始当初から建設事業を実施することに重点を置き、自ら事業を経営するという認識は低い状況でした。しかし、人口減少社会到来による使用料収入の減少、施設増加と経年劣化による適切な維持管理の必要性や職員等の担い手の減少など、下水道事業を取り巻く環境は大きく変化しています。

このような環境の変化により、新たに発生した課題解決の方策として、国から公営企業会計の導入を手始めに、経営健全化に向けた経営戦略の策定を令和2年度までに策定することが通知されました。

本町下水道事業では、中長期的な視点で下水道施設全体の整備、適切な維持管理や災害への備えとともに、人口減少社会においても収支バランスが取れた持続可能で健全な経営を図るとともに、本町単独では非効率で達成困難な課題に関して、連携や広域化することによる課題解決の可能性や、次世代の担い手の確保などの検討を進めます。

下水道事業を住民の皆さまにも理解していただけるよう「見える化」を推進し、健全で持続可能な経営体制の構築をめざします。

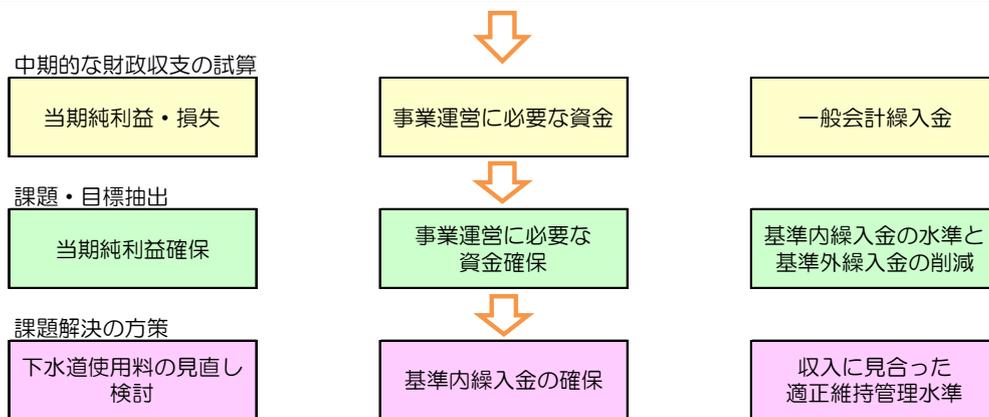
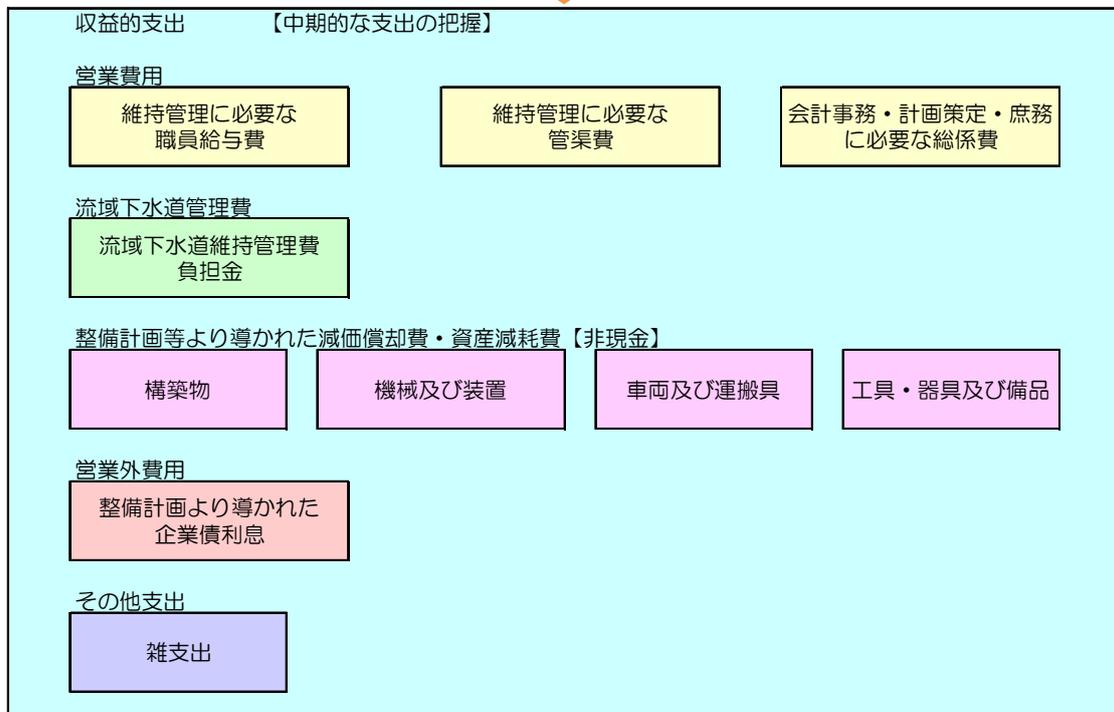
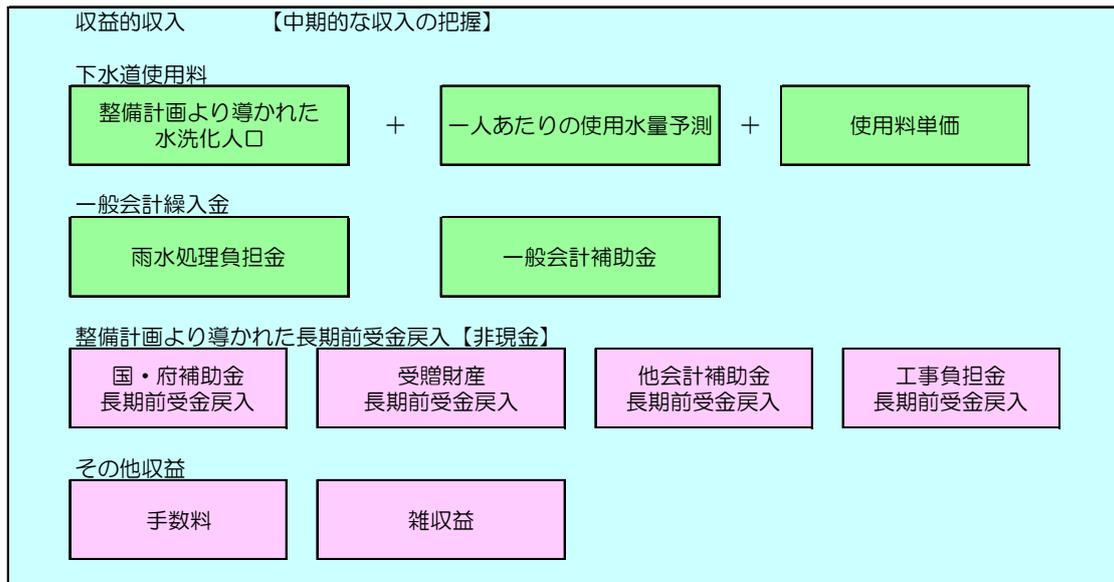


図 4.3.4

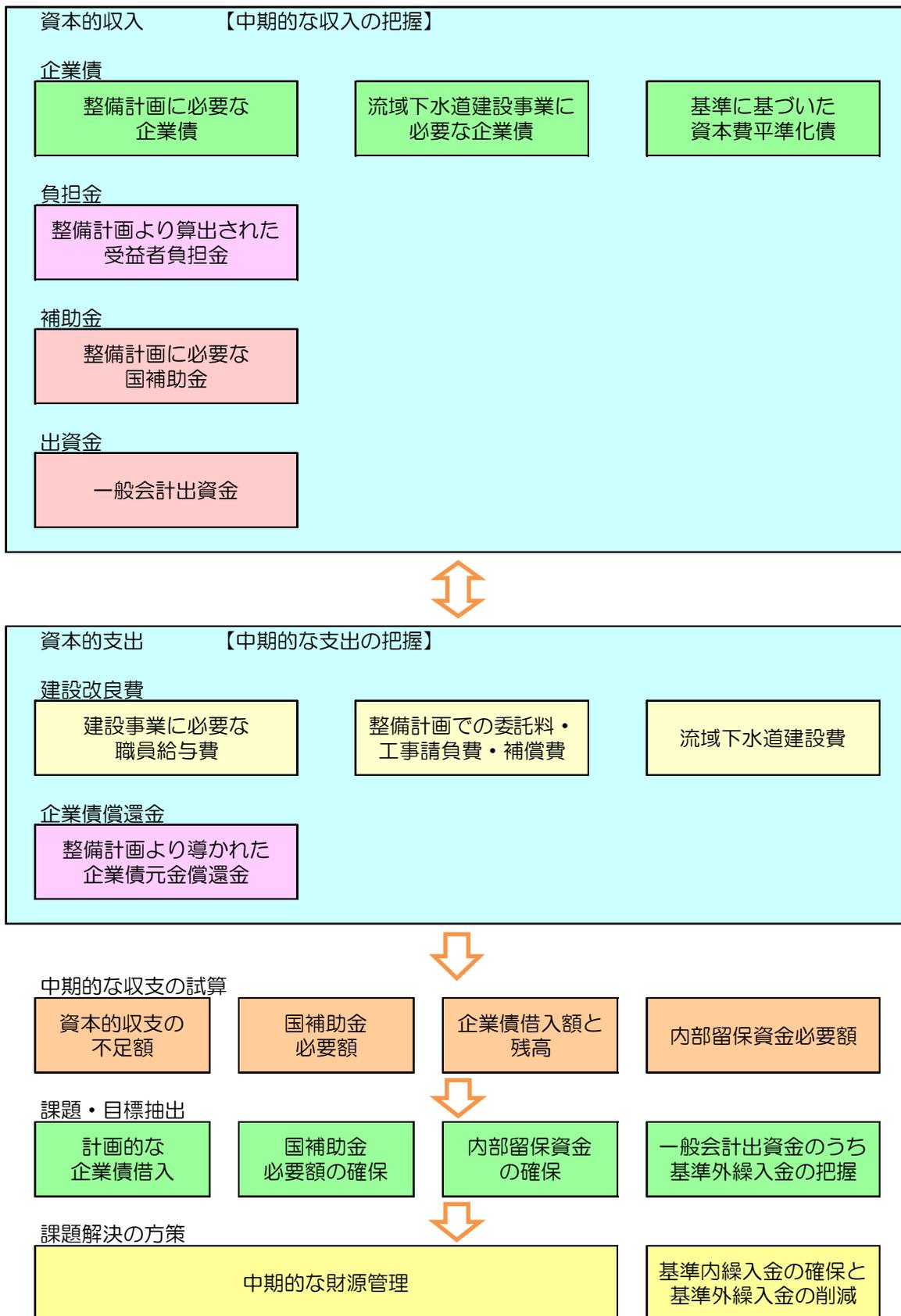


図 4.3.5